

## 5 財団法人東北開発研究センター

### 1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区大町2丁目15番31号 大町電力ビル別館	設立	昭和59年8月17日	代表者	会長 幕田圭一	県担当課	企画部企画総務課
電話	022-222-3394	ファックス	022-222-3395	ホームページ	http://www.tohoku-drc.or.jp/	県出資額	90,000千円(27.5%)
設立目的(寄附行為、定款)	東北地方の総合的な開発整備の推進に関する調査研究、情報の収集・提供その他必要な事業を行うとともに、東北地方におけるシンクタンク・ネットワーク体制の確立を図ることによって、東北地方の一体的な発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(0)	平均年齢	無給のため記載なし	平均年収(千円)	無給のため記載なし	
	常勤職員数(うち県退職者)	12(0)	平均年齢	37.4	平均年収(千円)	5,298	

### 2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			17年度～19年度増減率(%)
			17年度	18年度	19年度	
調査研究業務	58.2	東北地方の開発整備の推進方策、同地方の社会経済、産業、地域開発動向等に関する調査研究	74,605	83,418	50,900	31.8

「比重」は、団体の19年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	17年度	18年度	19年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	4.5	0.6	0.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	510.3	1,058.4	1,204.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	454	526	534

### 4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1) 県の適正な関与により自立すべき団体		改革スケジュール			
課題	取組内容	18年度実績	19年度実績	20年度目標	21年度目標	22年度目標
センターは収支バランスに留意しながら事業を展開し、県はセンターが自立した団体として運営が図られるよう引き続き適切な関与を行う。	団体 収支バランスに留意しながらの事業展開 インターネットによる情報公開の推進	受託調査収入の安定的な確保を図りつつ、経費節減に努めた。 他団体等の状況を確認しながら、財務諸表等の情報公開について検討した。	受託調査収入の安定的な確保を図りつつ、経費節減に努めた。 他団体等の状況を確認しながら、財務諸表等の情報公開について検討した。	受託調査収入の安定的な確保を図りつつ、経費節減に努めていく。 他団体等の状況を確認しながら、財務諸表等の情報公開について引き続き検討していく。	受託調査収入の安定的な確保を図りつつ、経費節減に努めていく。 他団体等の状況を確認しながら、財務諸表等の情報公開について引き続き検討していく。	受託調査収入の安定的な確保を図りつつ、経費節減に努めていく。 他団体等の状況を確認しながら、財務諸表等の情報公開について引き続き検討していく。
	県 財政的関与の適正化	賛助会費の負担のあり方について継続して検討した。	賛助会費の負担のあり方について継続して検討した。	賛助会費の負担のあり方について継続して検討する。	賛助会費の負担のあり方について継続して検討する。	賛助会費の負担のあり方について継続して検討する。

### 5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A) 実績推移			(B) 年度別目標			(C) 20年度目標～19年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		18年度実績	19年度目標	19年度実績	20年度目標	21年度目標	22年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 事業収入(千円)	82,515	60,000	55,444	61,000			10.0	(1) 19年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
	イ 調査経費(調査研究費)(千円)	50,609	32,000	19,247	32,000			66.3	
役職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1			0.0	受託調査収入は目標を下回ったものの、経費の節減に努め、目標を上回る収支改善を図ることができた。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	12	12	12	12			0.0	(2) 20年度以降の目標設定の考え方
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
支 出	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0.0	受託調査収入の安定的な確保と経費の節減。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	700	700	700	700	700	700	0.0	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	700	700	700	700	700	700	0.0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
収 入	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
	事業収入(a)	82,515	60,000	55,444	61,000			10.0	
	事業外収入(b)	32,391	36,020	56,277	36,250			35.6	
	計(c)	114,906	96,020	111,721	97,250			13.0	
	事業費(d)	83,418	68,240	50,900	64,500			26.7	
	管理費(e)	32,757	40,990	36,624	39,270			7.2	
	事業外支出(i)	1,770	2,990	21,980	3,330			84.8	
貸借対照表(単位:千円)	計(g)	117,945	112,220	109,504	107,100			2.2	インターネットによる財務諸表の公表については、他団体(主に所管官庁である国土交通省所管の財団法人)の対応状況を確認しつつ検討を進めた。
	当期収支差額(c)-(g)	3,039	16,200	2,217	9,850			544.3	
	当期正味財産増減額	1,193	16,798	2,104	10,234			586.4	
資 産	流動資産	82,383		83,605					
	固定資産	422,330		424,346					
	計	504,713		507,951					
	流動負債	7,784		6,939					
	固定負債	16,390		18,370					
	(うち引当金等)	16,390		18,370					
負 債	計	24,174		25,309					
	資本基本金	327,258		327,258					
	剰余金等	153,281		155,384					
	計	480,539		482,642					

20年度以降の上記目標数値については、平成20年9月30日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	19年度の活動状況	20年度以降の目標
東北地方の総合的な開発整備の推進に関する調査研究、情報の収集・提供その他必要な事業を行うとともに、東北地方におけるシンクタンク・ネットワーク体制の確立をはかることによって、東北地方の一体的な発展に寄与する。	調査受託収入の安定的な確保をはかりつつ、経費節減に努めた。	調査受託収入の安定的な確保をはかりつつ、経費節減に努める。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】  
 設定された取組目標の達成状況を注視していく。  
 財務諸表等をインターネットで公開し、情報公開を積極的に進めるべきである。

(2) 県に対する意見【19年3月】  
 負担金のあり方について、他県と連携しながら引き続き検討してほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え  
 受託調査収入が目標値を下回ったものの、調査に要する経費の見直しを進めており、努力のあとが見受けられる。引き続き、経費の精査など節減に向けた取組を進めていただきたい。  
 負担金については、県の財政状況からすると、より一層の減額をお願いしたいところであるが、公益法人制度改革等団体を取り巻く環境の変化もあることから、まずは団体としての方針を早急に固めていただきたい。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》  
 取組目標を達成するよう、今後も安定的な受託調査の確保とさらなる経費削減に努めること。  
 財務諸表のインターネットによる公表について検討を進めること。

9 平成19年度経営自己評価(団体記入)

評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方							
<b>当期目標と当期実績の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>					目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	代表者	ア 受注環境が厳しくなってきたことにより、調査受託収入は、目標を若干下回ることとなった。 イ 一方、調査経費については、目標以上の削減をすることができた。	評価結果は妥当と思われる。安定的な受託調査の確保、経費削減に努めるよう指導していく。		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成									
1	「5 - 経営改善に向けた取組目標」の達成度											
	ア 取組目標	受託調査収入の安定的確保										
	イ 取組目標	調査経費の削減										
	ウ 取組目標											
	エ 取組目標											
2	「5 - 役職員数」の達成度											
<b>当期実績値と前期までの実績値の比較</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>					著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	代表者	3 厳しい受注環境の中、経費の削減に努めたことにより、当初予想を上回る結果(当期収支差額 2百万円)となった。 4 正味財産(4億8千万円)については、ほぼ横這いで推移している。 総資産額は約5億円前後で推移している。	安定的な受託調査の確保が必要。経費削減については引き続き努力していただきたい。
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化							
3	「5 - 収支計算書」の改善度											
4	「5 - 貸借対照表」の改善度											
5	累積欠損金の解消度											
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。											
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた								
<b>経営体制の充実</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>既に実施済</td> <td>実施手続中</td> <td>検討中</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>					既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし	代表者	8 単年度の業務実施計画(目標設定)に基づき、実施結果報告・評価を行っている。 9 財団の規模から、公認会計士による外部監査の実施は予定していない。ただし、経理業務の実施にあたり、公認会計士の指導を受けている。また、税務関係については、税理士の指導を受けている。 10 既に民間経営者を登用している。 11 他団体の状況を確認しながら検討していく。 12 インターネットにより受付けている。	経営体制については、公認会計士、税理士から指導を受けており、また、監督官庁である国土交通省からの監査も受けていることから、概ね問題はないと思われる。	
	既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし								
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。											
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。											
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。											
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。											
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。											
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。											
<b>総合評価</b>				代表者	13 自立を目指した地域経営の展開が問われる中、設立当初の目的である「東北地域の一体的発展に寄与するべく、従来にも増して先見的な政策提言とその具体化に取り組んでいく。 14 受注競争の激化等外部環境の変化に配慮しながら、引き続き、経営基盤の安定化に取り組んでいく。	自立した経営の実現のために、引き続き改善に向けた対策を講じよう、指導・助言していくこととする。						
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。											
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる								
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。											
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化								
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。											
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない									